

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人長野県果実生産出荷安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	理事長 大槻 憲雄 (JA全農長野 運営委員会会長)	
設立根拠	設置法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	昭和47年、社団法人長野県果実生産出荷安定基金協会設立。 設立目的(寄付行為・定款上) 果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営安定、果実の需要の拡大等を図るための事業等を実施し、これらを通じて果樹農業者の経営の発展に資する。 具体的な事業内容 ・果実需給調整対策の実施及びその実行を確保するための計画生産出荷の促進、そのために必要な交付金準備金の造成並び加工原料用果実価格安定対策事業の実施。 ・果実製品の原料として使用する果実を安定的に供給する生産者に対し、該当果実の価格が著しく低落した場合に生産者補給金を交付。 事業執行状況を示す主な指標 ・果実計画生産推進資金の造成(千円) H19:9,940 H20:9,940 H21:9,940 H22:9,940 H23:9,940				
基本財産(円)	35,110,000	うち県の出 捐額(円)	5,000,000	県出捐率 (%)	14.2%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・公益財団法人中央果実協会 17,500千円(49.8%) ・全国農業協同組合連合会6,000千円(17.1%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	17	16	16	16	
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			0	0	0	0	
非常勤職員計			17	16	16	16	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

収益等 状況	23年度		22年度		県	費	受	入	状	況					
	金額	(千円)	金額	(千円)											
経常収益(A)	5,876	(283,465)	5,876	(283,465)	補	助	金	2,485	(2,485)						
経常費用(B)	6,213	(284,499)	6,213	(284,499)							事	業	費	2,485	(2,485)
経常損益(A)-(B)	337	(1,034)	337	(1,034)											
当期損益	337	(1,034)	337	(1,034)	交	付	金	0	(0)						
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	47.8	(98.2)	正味財産比率	77.7	(78.7)	負	担	金	0	(0)				
	経常比率	99.1	(99.6)	流動比率	195.1	-	委	託	料	0	(0)				
	人件費比率	0.0	(0.0)	固定比率	72.7	(79.3)	貸	付	金	0	(0)				
	管理費比率	52.2	(1.8)	固定長期適合率	72.7	(62.4)	出	捐	金	0	(0)				
	事業支出伸び率	98.9	(17.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損	失	補	償	年				
	補助金等比率	94.0	(98.5)				度	未	残	高	0	(0)			
							人	件	費	関	係				
						用	(再	掲)	0	(0)					

民間(NPO含む)との競合状況

計画生産出荷促進事業加工原料用果実価格安定対策事業等は、国庫補助金が公益財団法人中央果実協会を通じて当該法人へ交付される仕組みになっており、民間は参入できない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与は今後も行わない
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年	役員1名減	平成16年5月	役員1名減
平成16年～	自律的な運営の継続	平成16年～	自律的な運営の継続

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	経営状況資料等ホームページで公開(H13.6月～)
公益法人制度改革への取組状況	・移行先法人 一般社団法人 ・申請時期 平成24年度とする。(平成25年度から一般社団法人に移行する予定)

監査等結果	特に特筆すべき課題・意見等は、なかった。 当協会が実施している果実の計画生産出荷等に係る事業は、民間は参入できない。 自主的な運営が図られており、「自主的な運営を継続する」という改革基本方針を継続していく。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営安定等を図るため、果実の価格下落に伴う生産者補給金の交付、計画生産出荷の指導を実施している。 国からの補てん金の交付先の要件を満たす法人は当協会のみであるため、今後も当協会が事業を継続する必要がある。 果実の計画的な生産出荷を指導する上で、多くの生産者の出荷を扱う全農長野県本部との連携が必要であることから、現在、全農長野県本部職員の兼務により事務局が運営されている。 県からの運営に対する助成は行われていないため、自主的な運営を継続する	(県記載欄) 県関与の必要性のない自立した運営を継続
--------	--	-------------------------------

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:(社)長野県果実生産出荷安定基金協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	342,126	283,465	5,876
	うち基本財産運用益	121	245	160
	うち受取会費			
	うち事業収益			
	うち受取補助金等	337,994	279,247	5,525
	うち受取国庫補助金	287,980	234,990	5,525
	うち受取県補助金	11,701	2,485	
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	342,584	284,499	6,213
	うち事業費	337,994	279,247	2,972
	うち公益事業費	337,994	279,247	2,972
	うち給料手当			
	うち管理費	4,590	5,252	3,241
うち役員報酬				
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	458	1,034	337	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)			30,412	
経常外費用 (E)			30,412	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	458	1,034	337	
一般正味財産期首残高 (H)	28,604	28,146	27,112	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	28,146	27,112	26,775	
指定増減正味の部				
受取補助金等	58,143	46,836		
うち受取国庫補助金	17,830	15,549		
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	12,452	9,431	30,412	
指定正味財産期首残高 (K)	122,404	109,953	100,522	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	109,952	100,522	70,110	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	12,910	10,465	30,749	
正味財産期首残高 (N)	151,008	138,099	127,634	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	138,098	127,634	96,885	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	27,196	60,969	54,257
	うち現金預金	27,196	26,472	26,445
	固定資産	110,903	101,162	70,440
	基本財産	35,110	35,110	35,110
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	74,843	65,412	35,000
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	950	640	330
資産合計	138,099	162,131	124,697	
負債	流動負債		34,497	27,812
	うち短期借入金			
	うち未払金		34,497	0
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	0	34,497	27,812	
正味財産	指定正味財産	109,953	100,522	70,110
	うち基本財産への充当額	35,110	35,110	35,110
	うち特定資産への充当額	74,843	65,412	35,000
	一般正味財産	28,146	27,112	26,775
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	138,099	127,634	96,885	
負債及び正味財産合計	138,099	162,131	124,697	